

## 新研究所へ

田村 佳子

2020年1月16日、日本で最初の新型コロナウイルス感染者が確認・公表されてから1年が経過した。その後、国内外で本格化した新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療、教育、福祉、経済など、さまざまな分野に大きな影響を及ぼし、公衆衛生の危機のほか、低所得者、女性、高齢者、子ども、外国人など社会的弱者に打撃をもたらし格差を拡大している。

社会経済的な格差が健康格差を生み、健康格差による弱者や人種的マイノリティの感染リスクが高いことが国外では報告されている。日本では、コロナ禍における雇用の不安定化は非正規労働者を中心に中低所得者層を直撃している。また、2020年3月2日から全国の学校に臨時休校要請が出され、その後4月7日の緊急事態宣言に伴い当初の予定から休校は長引いたが、数カ月続いた休校は教育格差を拡大したと考えられる。

人と人との接触を妨げる新型コロナウイルスは人と人との交流や支援の場を狭めるものでもある一方、社会の分断を乗り越える取り組みが一層求められており、さまざまな団体がその活動を継続する工夫、努力を行っている。

このような中、大学もまた授業開始時期の延期や遠隔授業の実施等の対応を迫られた。本研究所の活動も遠隔での実施等に方法を変更し行った。

「多文化社会の異文化『終活』を考えるセミナー」や「学習・生活支援事業の論点：教育と福祉の〈協調〉と〈対立〉」などを行った。また、例年通り、発達障がいフォーラムの開催（瀬戸市教育委員会との共催）、スクールソーシャルワーク研修などを実施した。発達障がいフォーラムでは、「ウイズコロナ時代の子育てを考える」をテーマに発達障がいのある子どもにとってはリアルな人どうしの関係が重要であり、子育て環境との相互作用を紡ぎだすために保護者と保育者が共同して子どもの発達を支えていくことがウイズコロナ時代にはますます大切であると報告された。

本研究所は、学内での研究所改革により今年度をもって閉所となるが、次年度には、

新たな「生涯発達研究所」として発足する。

本研究所の前身である文学部附置生涯発達研究施設は1998年4月に設置された。その後、本学が愛知県公立大学法人となって2年目の2008年度に、生涯発達研究所として全学の研究所規程に位置づけられ、再出発した。本研究所は教育福祉学部（教育発達学科・社会福祉学科）と大学院（人間発達学研究科）を基盤に、「乳幼児から高齢者まで人間の生涯発達について、地域と結びついた教育福祉に関する共同研究の推進を図る」（同研究所規程第2条）ことを目的にしてきた。近年は、発達障がい児、被虐待児、外国籍児やその家庭に対する支援、不登校・ひきこもりの問題、貧困、災害の問題など、特別なニーズをもつ「生きづらさ」を抱えた人々に関する、複雑に絡みあっている諸問題に対して、地域の諸機関・団体と連携して、教育・心理・芸術分野、福祉分野、医療・保健分野等、多角的な視点から解決方法・支援方法を探ってきた。

2021年4月に発足する新たな「生涯発達研究所」は本研究所の課題と成果を引き継ぎつつ、教育福祉学部だけでなく新たに外国語学部や看護学部からの研究員を含み本学の持つ学際性を活かした研究所として再出発する。また、これまでも特色としてきた地域連携・協働による実践研究をいっそう進め、その成果を地域に還元していくものである。コロナ禍の中、社会の分断を乗り越え、「生きづらさ」を抱えた人々を支え、乳幼児から高齢者まで人間の生涯にわたる発達の支援する研究を発展させていきたい。